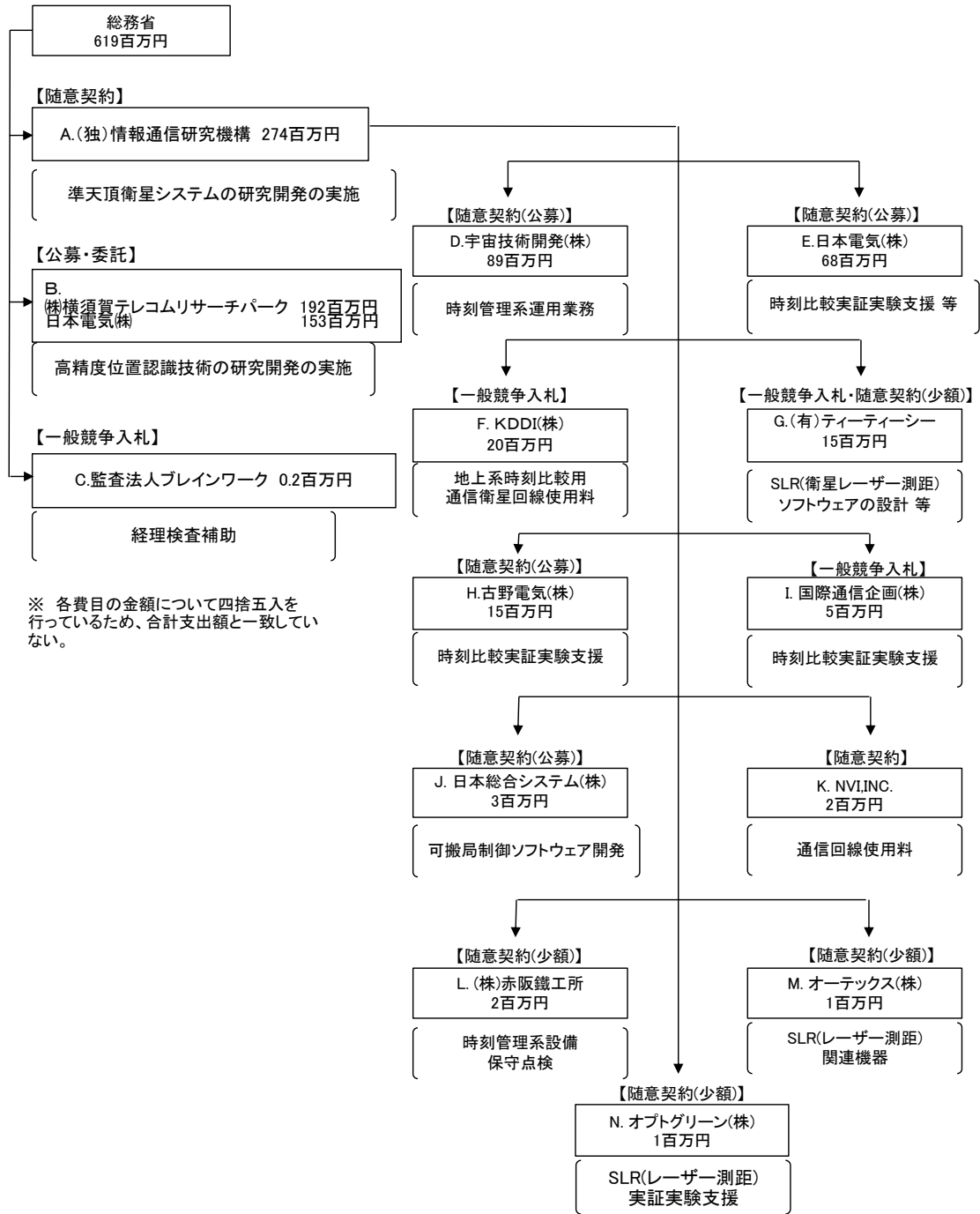


平成24年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	準天頂衛星システムの研究開発		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～平成23年度		担当課室	宇宙通信政策課		課長 沼田 尚道		
会計区分	一般会計		施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・総務省設置法第4条第73号及び第77号 ・地理空間情報活用推進基本法(平成19年5月公布)第二十一条 ・宇宙基本法(平成20年5月公布)第十三条		関係する計画、通知等	・地理空間情報活用推進基本計画(平成20年4月15日 閣議決定) ・宇宙基本計画(平成21年6月2日 宇宙開発戦略本部決定)等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の天頂方向に衛星が見えるような準天頂軌道に測位信号の電波を発射する人工衛星を配置することにより、ビル等の影響を受けない高度な衛星測位サービスの提供を可能とする準天頂衛星システムを実現する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	文部科学省が取りまとめとなり、総務省、経済産業省及び国土交通省が協力して、我が国の天頂方向に長時間見えるような軌道を持つ準天頂衛星を用いた高精度な衛星測位技術を研究開発する事業である。総務省は、衛星測位に必要な非常に正確な時刻基準を得るための衛星搭載原子時計の時刻の同期技術等の高精度衛星測位技術の研究開発を担当する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	1,529	1,063	638	0	0	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	1,529	1,063	638	0	0		
	執行額	1,527	1,055	619				
執行率(%)	99.9%	99.2%	97.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	衛星搭載原子時計の時刻の同期技術等の高精度衛星測位技術を確立する。		成果実績		-	-	-	-
	研究開発成果の確認には終了後一定の期間を要するのが通常であることから、「諮問第2号「国の研究開発評価に関する大綱的指針について」に対する答申」(平成13年11月28日総合科学技術会議)に基づき、研究開発終了後、外部有識者による追跡評価を行い、成果目標の達成度合いも含めて評価いただくこととしている。このため、成果実績等については現時点では記載することが困難。			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①特許出願数 ②論文掲載数 ③研究発表数 ④報道発表数	活動実績 (当初見込み)	①:件	0	5	1(5)	-	
			②:件	13	13	25(16)	-	
			③:件	8	23	14(12)	-	
			④:件	0	3	11(5)	-	
単位当たりコスト	①特許出願数:619(百万円/件) ②論文掲載数:25(百万円/件) ③研究発表数:44(百万円/件) ④報道発表数:56(百万円/件)		算出根拠	活動実績の件数を用いて単位当たりコスト(=X/Y)の算出を行った。 X:平成23年度執行額(百万円) Y:平成23年度活動実績の①から④の件数(件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
				平成23年度をもって事業終了				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本施策は社会活動及び経済活動の根幹である測位インフラの高度化を図るものであり、その成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。また、準天頂衛星の技術実証は、地理空間情報活用推進基本計画（平成20年4月閣議決定）において、国が実施することとされているところ。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	毎年度、外部有識者により、研究開発の実施状況及び次年度の実施計画を評価し、引き続き研究開発を実施することの妥当性を判断している。また、支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うことにより、経費の執行の適正性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	毎年度、外部有識者により、研究開発の実施状況及び次年度の実施計画を評価し、引き続き研究開発を実施することの妥当性を判断している。なお、本研究開発を受けた実用準天頂衛星システムの整備については、「我が国として、実用準天頂衛星システムの整備に可及的速やかに取り組むこととする。具体的には、2010年代後半を目途にまずは4機体制を整備する。我が国として実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用は、準天頂衛星初号機「みちびき」の成果を活用しつつ、内閣府が実施することとする。」旨平成23年9月に閣議決定され、内閣府において所要の予算措置が行われたところ。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 初号機の準天頂衛星による技術実証・利用実証等(文部科学省等)	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○本施策は社会活動及び経済活動の根幹である測位インフラの高度化を図るものであり、その成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。</p> <p>○毎年度、外部有識者により、研究開発の実施状況及び次年度の実施計画を評価し、引き続き研究開発を実施することの妥当性を判断している。また、支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うことにより、経費の執行の適正性を確保している。</p> <p>○研究開発計画に沿って順調に実施され、平成23年度末をもって事業を終了した。なお、研究開発成果の確認には終了後一定の期間を要するのが通常であることから、「諮問第2号「国の研究開発評価に関する大綱的指針について」に対する答申」(平成13年11月28日総合科学技術会議)に基づき、研究開発終了後、外部有識者による追跡評価を行い、成果目標の達成度合いも含めて評価いただくこととしている。</p> <p>○なお、本研究開発(準天頂衛星初号機「みちびき」の研究開発)を受けた実用準天頂衛星システムの整備については、「我が国として、実用準天頂衛星システムの整備に可及的速やかに取り組むこととする。具体的には、2010年代後半を目途にまずは4機体制を整備する。将来的には、持続測位が可能となる7機体制を目指すこととする。我が国として実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用は、準天頂衛星初号機「みちびき」の成果を活用しつつ、内閣府が実施することとする。」旨平成23年9月に閣議決定がなされ、内閣府において所要の予算措置が行われたところである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
平成23年度をもって事業終了			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
初期の目標を達成したことから、23年度をもって研究開発終了			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>【平成22年度行政事業レビュー公開プロセス】</p> <p>結果: 事業のアウトカムの在り方も含め抜本的見直しとりまとめコメント:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・根底には安全保障というものがあにせよ、それ以外の目的が余りにも不明確、不明瞭。もう一度しっかりと、その目的から、あるいは今後の利活用がどうあるべきかというものを、しっかりと政務三役を中心に検討して、固めさせていただきたい ・一社入札は、政務三役も常々問題意識を持っているところ。システム関係は、かなり一社入札が多く、そこを改善する必要がある。例えばインターフェースのところだけはオープンにすべき、あるいは、こちらが明確にインターフェースのところを、仕様書の中でマークをして、他社でも参入しやすいような状況をつくり上げていくべきではないのか。ご指摘いただいたことをしっかりと踏まえて、見直しを行っていきたい 			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0034	平成23年行政事業レビュー	0046

※平成23年度実績を記入



※ 各費目の金額について四捨五入を行っているため、合計支出額と一致していない。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.(独)情報通信研究機構			H.古野電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他経費	その他特別費、光熱水費、旅費・交通費	218	その他経費	時刻比較実証実験支援	15
一般管理費	一般管理費	24			
消費税	消費税	13			
人件費	研究員費	11			
物品費	備品費、消耗品費、保守費、改造修理費	8			
計		274	計		15
B.(株)横須賀テレコムリサーチパーク			I.国際通信企画(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員費、研究補助員費	115	その他経費	時刻比較実証実験支援	5
物品費	備品費、消耗品費	28			
その他経費	その他特別費、委員会経費	23			
一般管理費	一般管理費	17			
消費税	消費税	9			
計		192	計		5
C.監査法人ブレインワーク			J.日本総合システム(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	経理検査補助	0.2	その他経費	可搬局制御ソフトウェア開発	3
計		0.2	計		3
D.宇宙技術開発(株)			K.NVI,INC		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他経費	時刻管理系運用業務	89	その他経費	通信回線使用料	2
計		89	計		2
E.日本電気(株)			L.(株)赤阪鐵工所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他経費	時刻比較実証実験支援等	68	物品費	時刻管理系設備保守点検	2
計		68	計		2
F.KDDI(株)			M.オーテックス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他経費	地上系時刻比較用通信衛星回線使用料	20	物品費	SLR(レーザー測距)関連機器	1
計		20	計		1
G.(有)ティーティーシー			N.オプトグリーン(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他経費	SLR(衛星レーザー測距)ソフトウェアの設計等	15	その他経費	SLR(レーザー測距)実証実験支援	1
計		15	計		1

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(独)情報通信研究機構	準天頂衛星システムの研究開発の実施	274	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	(株)横須賀テレコムリサーチパーク	高精度位置認識技術の研究開発の実施	192	公募・委託	-
2	日本電気(株)	高精度位置認識技術の研究開発の実施	153	公募・委託	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	監査法人ブレインワーク	経理検査補助	0.2	5	69.2
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	宇宙技術開発(株)	時刻管理系運用業務	89	随意契約(公募)	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	時刻比較実証実験支援	38	随意契約(公募)	-
2	日本電気(株)	時刻比較実証実験支援	30	随意契約(公募)	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI(株)	地上系時刻比較用通信衛星回線使用料	20	2	99.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	(有)ティーティーシー	SLR(衛星レーザー測距)ソフトウェアの設計	10	1	98.7
2	(有)ティーティーシー	SLR観測運用作業	5	1	95
3	(有)ティーティーシー	SLR設備点検	0.49	随意契約(少額)	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	古野電気(株)	時刻比較実証実験支援	15	随意契約(公募)	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	国際通信企画(株)	時刻比較実証実験支援	5	1	99.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	日本総合システム(株)	可搬局制御ソフトウェアの開発	3	随意契約(公募)	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K.

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	NVIINC	通信回線使用料	2	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

L.

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	(株)赤阪鐵工所	時刻管理系設備保守点検	0.94	随意契約(少額)	-
2	(株)赤阪鐵工所	時刻管理系設備保守点検	0.86	随意契約(少額)	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

M

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	オーテックス(株)	SLR(レーザー測距)関連機器の購入	0.95	随意契約(少額)	-
2	オーテックス(株)	SLR(レーザー測距)関連機器の購入	0.33	随意契約(少額)	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

N.

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	オプトグリーン(株)	SLR(レーザー測距)実証実験支援	0.85	随意契約(少額)	-
2	オプトグリーン(株)	SLR(レーザー測距)実証実験支援	0.42	随意契約(少額)	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					